

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第35期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社プロトコーポレーション

**【英訳名】** PROTO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 入川 達三

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区葵一丁目23番14号

**【電話番号】** 052(934)2000

**【事務連絡者氏名】** 取締役 清水 茂代司

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区葵一丁目23番14号

**【電話番号】** 052(934)2000

**【事務連絡者氏名】** 取締役 清水 茂代司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社プロトコーポレーション 東京支店  
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日
売上高 (千円)	7,223,996	9,599,300	30,582,216
経常利益 (千円)	1,437,087	1,602,973	6,002,020
四半期(当期)純利益 (千円)	827,318	1,082,596	3,275,774
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	844,113	1,104,285	3,372,240
純資産額 (千円)	20,486,306	23,229,414	22,569,733
総資産額 (千円)	26,171,464	31,886,491	28,585,152
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	79.09	103.50	313.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	78.3	72.9	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,242	1,142,456	3,556,443
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,607	82,244	3,606,357
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	390,825	442,870	907,514
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,946,177	12,312,002	11,524,023

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載いたしておりません。

4. 第34期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新たに子会社化したMTM Multimedia Sdn.Bhd.(現PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.)の株式取得に係る支出、および支社施設の建替え等に係る固定資産の取得による支出によるものであります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### 新規

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社キングスオート (注)2	浜松市東区	3百万円	自動車関連情報	100.00		役員の兼任2名
PROTO SINGAPORE Pte.Ltd. (注)3	シンガポール共和国	15百万S\$	自動車関連情報	100.00		役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容には、報告セグメントの名称を記載いたしております。

2. 詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3. 特定子会社であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期のわが国経済は、震災復興需要やエコカー補助金制度の効果により、個人消費に持ち直しの兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。しかし、欧州財政危機を背景とした世界経済の停滞、円高の長期化など日本経済の先行きは不透明な状態が続いております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、前年同四半期は震災の影響により需要が低迷しておりましたが、当第1四半期はエコカー補助金制度の効果により新車購入の需要は回復しております。その結果、当第1四半期の新車販売台数は前年実績を上回る水準で推移しております。中古車登録台数につきましても、新車販売台数が好調に推移したことに伴い中古車流通量が増加したことから、前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化する消費行動・消費者ニーズに即した商品・サービス（機能）の開発・提供を通じて、国内市場だけでなく、アジア市場全体を視野に入れた事業展開を推進し、アジア市場における絶対的なポジションの早期確立による「企業価値の最大化」を推し進めてまいりました。具体的には、新商品・サービスをスピーディーに開発・提供し、顧客の満足を追求するとともに、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努め、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

また、当第1四半期において、平成24年4月に株式会社キングスオートの株式を取得し、中古車輸出入支援サービスの強化を図るとともに、平成24年5月にシンガポール共和国においてPROTO SINGAPORE Pte. Ltd.を設立し、事業のグローバル化に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において株式会社キングスオートの中古車輸出売上が寄与したことなどから、9,599百万円（対前年同四半期比32.9%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、のれん償却額の増加が発生したものの、事業全体の増収効果により1,585百万円（対前年同四半期比12.9%増）となり、経常利益につきましては1,602百万円（対前年同四半期比11.5%増）となりました。四半期純利益につきましては、宝路多（上海）広告有限公司の清算終了により関係会社出資金評価損を税務上損金算入したことに伴い法人税額が減少し、1,082百万円（対前年同四半期比30.9%増）となりました。

報告セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

#### 自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第1四半期におきましては、中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援をより一層強化することを目的として、平成24年4月に株式会社キングスオートを子会社化いたしました。また、アジア諸国における自動車関連情報事業のグローバル展開ならびにインターネット関連事業の強化に取り組むことを目的として、シンガポール共和国においてPROTO SINGAPORE Pte.Ltd.を設立いたしました。

「Goo」事業につきましては、引き続き、取引社数の拡大を図るとともに「Goo-net」の中古車データベースの拡充に取り組んでまいりました。また、中古車品質に関する情報を消費者に開示する「Goo鑑定」の拡販を推し進め、中古車選びにおける安心・信頼を高めるサービスを提供することでユーザー・中古車販売店の満足度向上に取り組んでまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立、ならびに競合他社との差別化による「Goo」ブランドの強化に取り組んでまいりました。これらの結果、売上高は株式会社キングスオートの中古車輸出売上が大きく寄与したことから8,538百万円（対前年同四半期比31.5%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、子会社株式の取得に係るのれん償却額の増加が発生したものの、既存事業の増収効果により、1,932百万円（対前年同四半期比6.2%増）となりました。

#### 生活関連情報

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス（機能）の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期におきましては、株式会社プロトメディカルケアにおいて介護情報誌「ハートページ」事業の出版エリアの拡大を推し進めてまいりました。また、平成24年3月に取得した社会福祉施設向け通信販売事業において、通販カタログを刷新するとともに、既存のケア関連事業における顧客への営業展開を通じてシナジーの追求を図ってまいりました。

カルチャー情報事業およびリサイクル・リユース事業につきましては、引き続き、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、広告代理事業、介護情報誌「ハートページ」事業および社会福祉施設向け通信販売事業が増収に寄与したことから、売上高は925百万円（対前年同四半期比44.6%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費が増加したものの、プロモーションの効率化や既存事業の増

収効果により、52百万円（対前年同四半期比89.7%増）となりました。

#### 不動産

当社および株式会社プロトriosが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は42百万円（対前年同四半期比3.8%増）、営業利益は24百万円（対前年同四半期比15.6%増）となりました。

#### その他事業

株式会社プロトデータセンターのBPO事業において、主にコールセンター業務に係る受注が増加したことから、売上高は91百万円（対前年同四半期比85.6%増）となりました。営業利益につきましては、当社において、平成24年7月24日にリリースした「Car Town EX」などのソーシャルゲームに係る先行投資が発生したことから、55百万円の営業損失（前年同四半期実績は38百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は31,886百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,301百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

#### 資産

流動資産につきましては、株式会社キングスオートの株式取得に係る支払や未払法人税等の支払が発生したものの、株式会社キングスオートの子会社化に伴い現金及び預金や棚卸資産が増加した結果17,938百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,083百万円増加しております。固定資産につきましては、株式会社キングスオートの子会社化に係るのれんを計上したことなどから13,948百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,218百万円増加しております。

#### 負債

流動負債につきましては、法人税等の支払により未払法人税等が減少したものの、株式会社キングスオートの子会社化に伴い借入金等が増加した結果7,587百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,014百万円増加しております。固定負債につきましては、株式会社キングスオートの株式取得に係る長期未払金の発生、ならびに株式会社キングスオートの子会社化に伴い長期借入金等が増加したことなどから1,069百万円となり、前連結会計年度末と比較して627百万円増加しております。

#### 純資産

配当金の支払が444百万円あったものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は23,229百万円となり、前連結会計年度末と比較して659百万円増加しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して787百万円増加し、12,312百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に係る法人税等の確定納付による支出が1,008百万円発生したものの、たな卸資産の減少が192百万円、未払費用の増加が118百万円発生したことや、税金等調整前四半期純利益1,601百万円を計上したことなどにより、1,142百万円の収入となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が375百万円発生したものの、株式会社キングスオートの子会社化に伴い現金及び現金同等物の純増加額が479百万円発生したことなどから、82百万円の収入となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に当社において前期期末配当金の支払による支出が430百万円あったことにより、442百万円の支出となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、2百万円であります。

なお、当該研究開発費は、連結子会社である株式会社プロトriosにおいて、新製品の開発プロジェクトにより発生したものであります。

### (6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	1,256,883	105.9
生活関連情報	368,205	258.6
その他事業	15,314	
合計	1,640,403	123.4

(注)1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	8,538,889	131.5
情報登録・掲載料	4,934,479	103.7
情報提供料	3,604,410	207.6
生活関連情報	925,980	144.6
不動産	42,959	103.8
その他事業	91,471	185.6
合計	9,599,300	132.9

(注)1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料ならびに中古車輸出売上であります。

(8) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,900,000
計	30,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,470,000	10,470,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式(単元株式数は 100株)であります。
計	10,470,000	10,470,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		10,470,000		1,824,620		2,011,536

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,441,900	104,419	
単元未満株式	普通株式 18,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,470,000		
総株主の議決権		104,419	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	10,000		10,000	0.09
計		10,000		10,000	0.09

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は10,025株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,734,088	12,609,172
受取手形及び売掛金	1 3,078,917	1 3,456,035
商品及び製品	92,030	587,414
仕掛品	81,276	112,604
原材料及び貯蔵品	21,122	28,963
繰延税金資産	218,144	308,967
その他	644,750	852,028
貸倒引当金	14,911	16,738
流動資産合計	15,855,418	17,938,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,999,015	2,981,184
土地	4,021,355	4,040,879
その他(純額)	184,061	207,141
有形固定資産合計	7,204,432	7,229,205
無形固定資産		
のれん	3,160,304	3,947,361
その他	483,288	786,721
無形固定資産合計	3,643,593	4,734,082
投資その他の資産		
投資有価証券	623,758	644,425
繰延税金資産	435,837	383,633
その他	882,217	1,008,405
貸倒引当金	60,104	51,710
投資その他の資産合計	1,881,707	1,984,754
固定資産合計	12,729,733	13,948,042
資産合計	28,585,152	31,886,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	896,845	932,841
短期借入金	-	2 1,730,000
1年内返済予定の長期借入金	48,594	307,551
1年内償還予定の社債	-	64,400
未払費用	1,457,422	1,634,431
未払法人税等	991,976	552,236
前受金	1,656,574	1,710,290
返品調整引当金	105,090	87,029
賞与引当金	52,217	94,712
返金引当金	2,768	1,838
その他	362,086	472,352
流動負債合計	5,573,575	7,587,684
<b>固定負債</b>		
社債	-	42,800
長期借入金	5,840	347,382
役員退職慰労引当金	246,050	250,700
資産除去債務	74,002	74,133
負ののれん	12,143	9,700
その他	103,805	344,675
固定負債合計	441,842	1,069,392
負債合計	6,015,418	8,657,076
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,736
利益剰余金	18,675,287	19,313,334
自己株式	13,806	13,861
株主資本合計	22,497,837	23,135,829
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	74,252	84,480
為替換算調整勘定	2,357	9,104
その他の包括利益累計額合計	71,895	93,584
純資産合計	22,569,733	23,229,414
負債純資産合計	28,585,152	31,886,491

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,223,996	9,599,300
売上原価	3,021,052	5,027,103
売上総利益	4,202,943	4,572,197
返品調整引当金戻入額	95,545	104,429
返品調整引当金繰入額	84,737	85,110
差引売上総利益	4,213,752	4,591,516
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,167,220	1,223,513
役員退職慰労引当金繰入額	4,750	4,650
賞与引当金繰入額	18,956	29,623
広告宣伝費	476,041	444,216
貸倒引当金繰入額	486	3,901
のれん償却額	82,945	136,551
その他	1,059,909	1,163,959
販売費及び一般管理費合計	2,810,309	3,006,416
営業利益	1,403,442	1,585,099
営業外収益		
受取利息	3,891	4,278
受取配当金	2,984	4,526
負ののれん償却額	2,443	2,443
貸倒引当金戻入額	20,073	-
自動車税還付金	92	18,242
その他	15,685	27,563
営業外収益合計	45,170	57,054
営業外費用		
支払利息	775	5,146
為替差損	25	32,613
寄付金	10,000	-
その他	723	1,421
営業外費用合計	11,525	39,180
経常利益	1,437,087	1,602,973
特別利益		
投資有価証券売却益	8,371	-
特別利益合計	8,371	-
特別損失		
固定資産売却損	40	-
固定資産除却損	2,380	1,335
災害による損失	4,325	-
特別損失合計	6,746	1,335
税金等調整前四半期純利益	1,438,711	1,601,637
法人税、住民税及び事業税	643,805	560,876
法人税等調整額	32,411	41,835
法人税等合計	611,393	519,041
少数株主損益調整前四半期純利益	827,318	1,082,596
四半期純利益	827,318	1,082,596

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	827,318	1,082,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,060	10,228
為替換算調整勘定	2,734	11,461
その他の包括利益合計	16,795	21,689
四半期包括利益	844,113	1,104,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844,113	1,104,285

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,438,711	1,601,637
減価償却費	68,242	91,884
のれん償却額	82,945	136,551
負ののれん償却額	2,443	2,443
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	400	4,650
賞与引当金の増減額(は減少)	22,472	42,495
返品調整引当金の増減額(は減少)	10,808	19,317
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,030	11,203
受取利息及び受取配当金	6,875	8,805
支払利息	775	5,146
投資事業組合運用損益(は益)	133	-
投資有価証券売却損益(は益)	8,371	-
固定資産除売却損益(は益)	2,421	1,335
売上債権の増減額(は増加)	287,180	43,428
たな卸資産の増減額(は増加)	11,274	192,574
仕入債務の増減額(は減少)	21,721	10,293
未払費用の増減額(は減少)	205,573	118,061
前受金の増減額(は減少)	43,504	45,392
未払消費税等の増減額(は減少)	53,604	51,606
その他	63,058	65,975
小計	1,484,954	2,150,455
利息及び配当金の受取額	4,038	6,572
利息の支払額	767	5,574
法人税等の支払額	1,324,982	1,008,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,242	1,142,456
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	7,508
有形固定資産の売却による収入	15	-
有形固定資産の取得による支出	223,809	51,532
無形固定資産の取得による支出	4,212	324,448
長期前払費用の取得による支出	5,267	400
投資有価証券の売却による収入	14,723	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	479,566
事業譲受による支出	100,000	-
その他	14,943	13,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,607	82,244



	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	23,394	225,677
短期借入金の増減額（は減少）	-	228,000
社債の償還による支出	-	14,400
自己株式の取得による支出	60	55
配当金の支払額	367,370	430,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>390,825</b>	<b>442,870</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	807	6,148
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	530,383	787,979
現金及び現金同等物の期首残高	12,476,561	11,524,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,946,177	12,312,002

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	平成24年4月1日付で株式会社キングスオートの株式を取得し当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、平成5月17日付でPROTO SINGAPORE Pte.Ltd.を設立し当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	12社

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
1 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。
受取手形 21,834千円	受取手形 24,164千円
	2 当座貸越契約 連結子会社の株式会社キングスオートにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額 1,550,000千円
	借入実行残高 1,110,000千円
	差引額 440,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成24年6月30日現在)
現金及び預金勘定 12,219,562千円	現金及び預金勘定 12,609,172千円
預入期間が3か月超の定期預金等 273,385千円	預入期間が3か月超の定期預金等 297,170千円
現金及び現金同等物 11,946,177千円	現金及び現金同等物 12,312,002千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	392,252	37.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	444,549	42.5	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,492,815	640,504	41,385	49,291	7,223,996		7,223,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,841		31,251	8,046	43,139	43,139	
計	6,496,656	640,504	72,637	57,337	7,267,135	43,139	7,223,996
セグメント利益 又は損失( )	1,820,447	27,752	20,952	38,321	1,830,831	427,388	1,403,442

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 3,649千円、全社費用 423,739千円が含まれておりま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間末ののれんは971,307千円となり、前連結会計年度末と比較して17,054千  
円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「生活関連情報」セグメントにおいて、平成23年6月に株式会社マップ・コミュニケーションズが  
運営する介護情報誌「ハートページ」の発行事業、及び介護情報ポータルサイト「ハートページ.ネッ  
ト」の運営事業を譲受け、100,000千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,538,889	925,980	42,959	91,471	9,599,300		9,599,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高			34,458	9,737	44,196	44,196	
計	8,538,889	925,980	77,418	101,209	9,643,497	44,196	9,599,300
セグメント利益 又は損失( )	1,932,524	52,636	24,220	55,180	1,954,199	369,100	1,585,099

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去277千円、全社費用 369,377千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間末ののれんは3,947,361千円となり、前連結会計年度末と比較して787,056千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成24年4月に株式会社キングスオートを子会社化したことに伴い、923,607千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キングスオート

事業の内容 中古車の輸出・販売

企業結合を行った理由

当社グループでは主要顧客である中古車販売店の仕入れから販売までを総合的に支援する経営支援事業の確立に取り組んでおります。日本からの中古車輸出が増加傾向にある香港ならびにマレーシアへの中古車輸出を主力事業とする同社を子会社化することで、中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援のより一層の強化を図ってまいります。

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社キングスオートは、日本からの中古車輸出が増加傾向にある香港ならびにマレーシアへの中古車輸出を主力事業としております。当社は、中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店の更なる販路拡大を目的として、同社を子会社化することを決定いたしました。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,300,000千円
取得に直接要した支出	2,878千円
取得原価	1,302,878千円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん

923,607千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

償却期間及び償却方法

のれんの償却につきましては8年間の均等償却の方法によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	79円 09銭	103円 50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	827,318	1,082,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	827,318	1,082,596
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,460	10,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載いたしていません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	444,549千円
1株当たりの金額	42.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社プロトコーポレーション  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 正 司  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 哲 也  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。